庄原市DX推進計画

デジタルとAIで暮らしの選択肢が広がるまちへ



令和８年７月策定　広島県庄原市

本計画書は生成AIを活用して作成しています

1-1. 背景と趣旨　「時代の転換点を迎えて」

庄原市では、これからどんなまちにしていくか未来の姿を描いた「庄原市第3期長期総合計画」を策定しました。

この長期総合計画は、「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」を実現するための、いわば「まちづくりの設計図」のようなものです。

第3期の長期総合計画のスタートと「国の自治体DX推進計画」の進展の流れにあわせ、これまで地域情報化計画の一部として推進してきたDXの取組を「庄原市DX推進計画」として再整理しました。

デジタルとAIで、
暮らしが充実するまちへ



本計画書は生成AIを活用して作成しています

1-2. 庄原市は魅力あるまちです

庄原市は中国地方のほぼ中央に位置し、近畿以西では最大の広さを誇る中国山地に抱かれた自然豊かなまちです。豊かな自然は、庄原市にとってかけがえのない財産であり、大きな将来性を秘めています。

庄原市の主な魅力

豊かな環境　：空気がおいしい、四季を感じられる、落ち着く
美しい景観　：上野公園の桜、帝釈峡、比婆山、道後山、吾妻山
おいしい食　：比婆牛、米、野菜、鮎、りんご
学びの場　　：県立広島大学庄原キャンパス
遊びの場　　：備北丘陵公園、山登り、キャンプ、スキー、
人のつながり：地域のつながり、みんなで子育てをする環境、住みやすい

（第３期長期総合計画策定に向けたアンケート結果より抜粋）



1-3. 庄原市が直面する切実な課題

　庄原市は、魅力あるまちである一方で、中山間地域ならではの地理的条件や全国的な情勢から、次のような課題を抱えています。



人口減少の加速

人口減少は、地域社会の維持に深刻な影響を与えています。



高齢化の深刻化

医療・福祉サービスへのニーズが大幅に増加しています。



職員数の減少

限られた職員数での行政サービス提供が求められています。

2. 庄原市のDX推進の現状

(1)本市の計画

本市では、これまで「地域情報化計画」を策定し、デジタル基盤の整備、活用方法などの方向性を定め、各種施策を推進してきました。令和7年度で「第2期地域情報化計画」が終了しました。

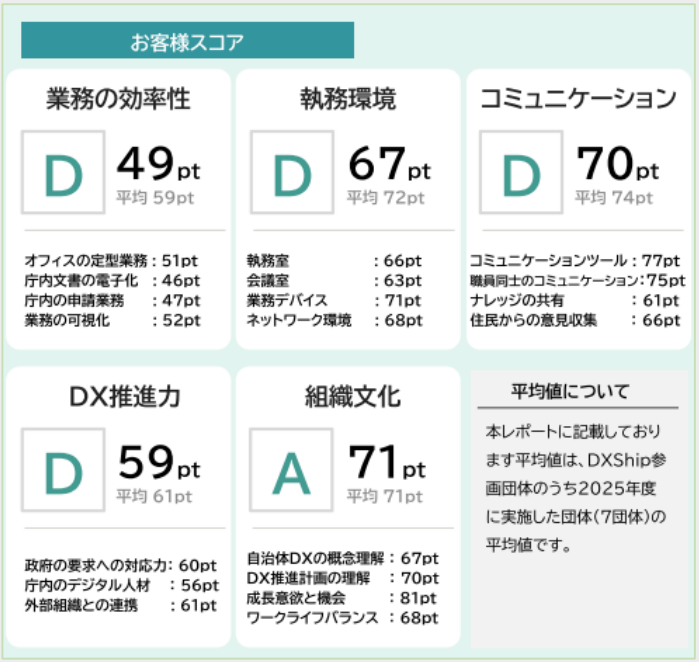
(2)本市のDXの推進状況

令和8年2月に「DXShipひろしま」参加の市町を対象にNECネッツエスアイ(株)が提供・実施した診断レポート

庄原市は、自治体DXの概念理解などの**組織文化の項目を除く全ての項目が最低ランクである「D評価」**です。

特に次の項目に課題が見られます。
- 庁内文書の電子化
- 執務環境、ネットワーク環境
- 住民からの意見収集
- デジタル人材の育成

このため、総合的なDX推進に早急に取り組む必要があり、本計画で対策の方向性を示します。



3-1. 策定にあたって

（1）趣旨

■ 本市が取り組むDXは、効率化のみが目的ではなく、人口減少の中、限られた職員数においても、業務効率化により、地域課題の解決や政策立案の充実に十分な時間を確保し、庄原の良さを維持しつつ、市民の日常生活の利便性や将来への安心感を高めるための取り組みです。

■ デジタル技術の活用は、広大な市域の地理的制約を超えて課題解決を図れるものです。中山間地域の「庄原市」こそ、取り組む意義が大きいと考えています。

■ このため、従来の延長線上にとどまらない、新たな視点・発想に基づくDXの取り組みの方向性について、その背景・目標・必要性・取り組みの方向性を明文化し、市民と行政が共通認識のもとで推進できるよう、策定するものです。

3-2. 策定にあたって

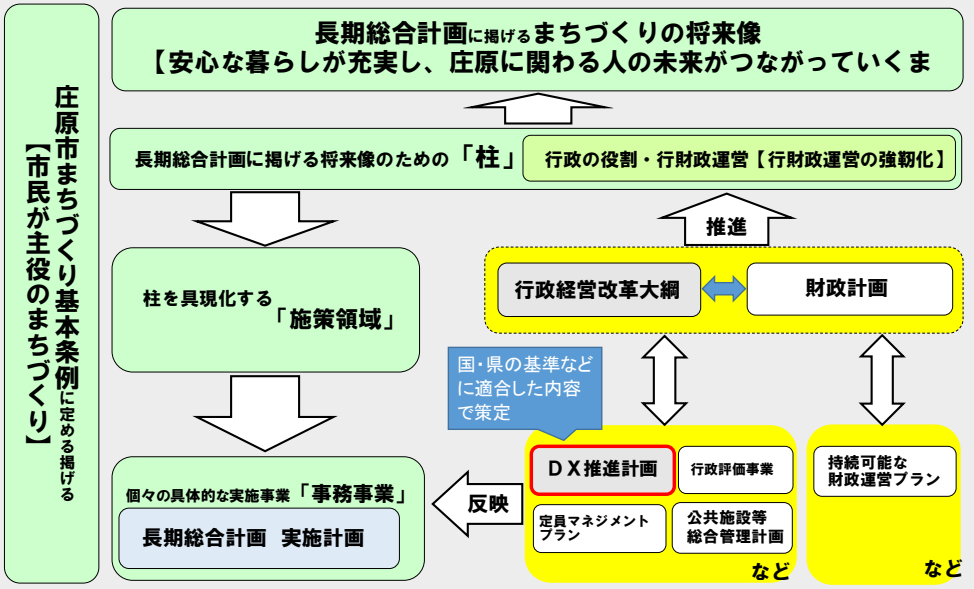
（2）計画の位置付け

■ 長期総合計画の将来像を実現する「行財政運営の強靭化」に向けた具体的な取り組みを定めた計画です。

■ 国・県の基準などに基づいた計画としても位置付けます。

・官民データ活用推進基本法第9条第3項に定める「市町村官民データ活用推進計画」として位置付けます。
・総務省自治体DX推進計画、自治体DX推進手順書で要請される取組事項及び全体方針を盛り込みます。
・「広島県デジタルインフラに係るガバナンスの徹底・強化方針（都道府県官民データ活用推進計画）」について勘案し定めます。



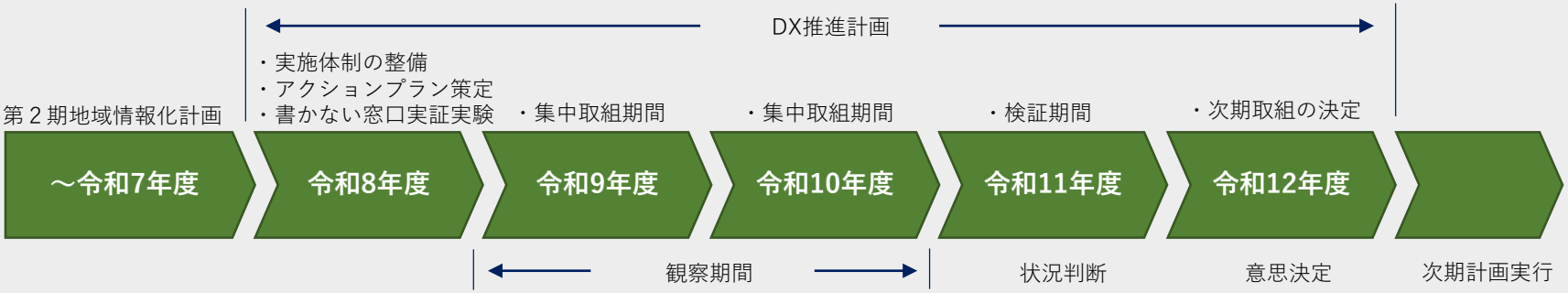


4．計画の概要

（1）計画期間

■ 令和8年度～令和12年度（5年間）とします。

国の自治体DX推進計画は、今後は計画の期限は設けないこととするとされましたが、本市では「長期総合計画の前期の期間」と「行政経営改革大綱の計画期間」と整合する期間を計画期間とし、DX推進の基本理念を定めます。



（2）アクションプラン（実行計画）

■ 別途、具体的な取組内容や工程を定めるアクションプラン（実行計画）を策定します。

■ 計画期間中も国・県の動向や技術革新は急速に変化していくことが予想されるため、状況に応じて適宜見直します。

5. 基本理念　「DX推進の3つの考え方」

基本理念

DXは、デジタル技術を活用して日々の生活を豊かにしていくことを目的としたものです。しかしながら、「難しい」・「分からない」と感じる方も少なくありません。このため本計画は、次の「基本理念」を設定します。

1　デジタル活用と対面支援の最適バランス

「手続きはデジタル、接客は人にやさしく（アナログ）」書かない窓口、フォロー型の案内など、デジタルと対面を組み合わせた最適なバランスを目指します。

2　市民中心のサービス設計

第一に市民の利便性向上を優先しつつ事務の効率化を目指します。

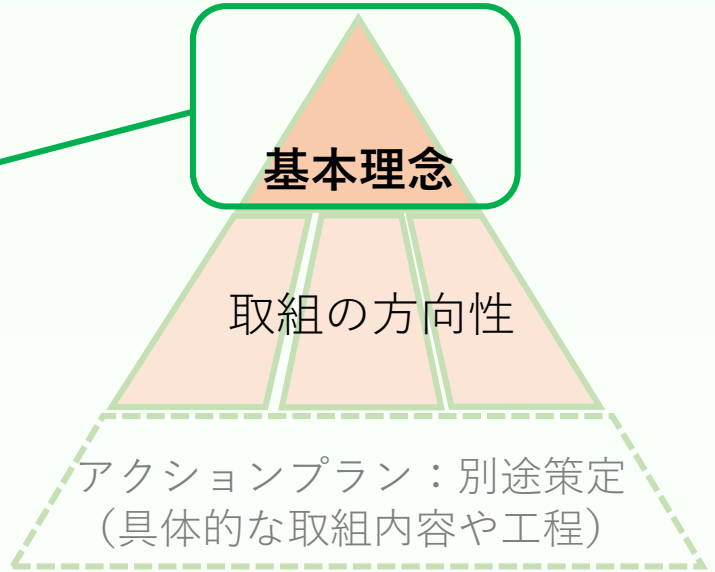
行政の都合ではなく、**使いやすさ重視**で設計します。

3　小さく始めて育てる（スモールスタート）

まずは事務の改善から始めて、システム導入は小さな試みから改善を繰り返しながら、最適な仕組みを構築します。

また、導入前に現場ニーズの把握を行います。

庄原市DX推進計画の全体像



6. 取組の方向性　「3つの柱」

取組の方向性

国の「自治体DX推進計画」と歩調を合わせつつ、庄原に関わる人の「安心な暮らし」と「未来」を守るために重点的に取り組む内容を３つの柱で示します。

1　基盤整備

国の指針などに基づき、庁内横断的な検討を行い、本市に適した安定的かつ安全なシステム環境を整備し、より良い行政サービスを提供するための土台づくりを進めます。

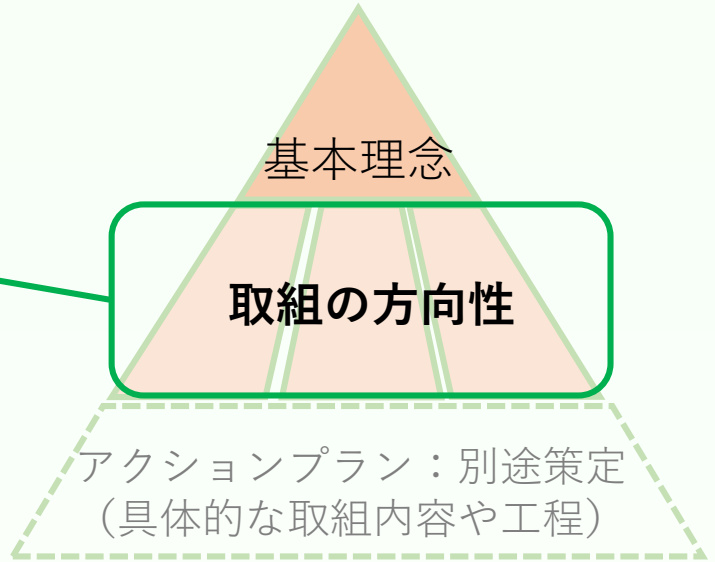
2　人材育成・デジタルデバイド対策

専門人材などの育成・確保とともに職員一人ひとりのデジタルリテラシー向上を図ります。
また、誰一人取り残されないデジタル化を目指します。

3　データ活用・政策高度化

多様なデータを分析・活用し、政策立案の質の向上を目指します。オープンデータ化の推進により、民間事業者との連携や新たなビジネス創出も促進します。

庄原市DX推進計画の全体像



6-1. 【柱１】 基盤整備

	主な取組名	取組内容
重点	**①自治体業務改革**	全事務のBPRを推進し、「書かない・待たない・迷わない・行かなくてよい」に対応できる申請・相談業務の改革、公金キャッシュレス収納を推進します。
重点	**②リモート窓口・デジタルワークスタイルの推進**	「リモートでの窓口対応」による申請支援・相談業務を整備します。 本庁支所間テレワークの環境を整備します。
	③システムの標準化・共通化	国が定める標準仕様に準拠した基幹システムへ移行します。
	④マイナンバーカードの普及・利用促進	オンライン申請の鍵となるマイナンバーカードの取得支援や市民生活での利用シーンを拡大します。
	⑤情報セキュリティ	強固な情報セキュリティ対策を講じるとともに、ガイドラインを定めます。
	⑥持続可能な地域づくり・関係人口創出	DX推進により地域自治活動・地域交通の充実、地域産業の振興を図ります。 デジタル技術を活用した関係人口の拡大（つながり創出）に取り組みます。
	⑦業務継続計画(BCP)	大規模災害や故障による情報システムの停止に対し、対応の体制や手順を定めるとともに、適切な復旧措置が講じられるよう、体制整備と必要な対策を行います。

6-2. 【柱２】人材育成・デジタルデバイド対策

	主な取組名	取組内容
重点	**①専門人材等の育成**	基盤整備時に適正に判断・助言ができる人材、行政DXを各部署の中心となり積極的に推進できる人材を育成します。
重点	**②全職員のスキルの底上げ**	「デジタルが苦手」を放置せず、全職員が有効にデジタルツールを活用できるよう育成するとともに、情報セキュリティの意識向上に努めます。
重点	**③デジタルデバイド対策**	スマートフォン講座など利用促進に向け取り組みます。 また、窓口での職員のフォロー体制を整備するとともに、デジタルとアナログの併用など、「誰一人取り残されないデジタル化」に取り組みます。
	④外部人材との連携による人材育成等	広島県と市町共同で情報システム人材を採用・育成・活用する取り組み「DXShip(デジシップ)ひろしま」へのより積極的な参画による人材を育成します。また、広島県と東京都の「GovTech(ガブテック)東京」の協力によるAI活用環境利用への積極的な関与を通じたAI人材育成等を検討します。
	⑤DX推進体制	DX推進部会・DX推進リーダーなど部署の垣根を越えた連携と、職制や年代を超えて柔軟な発想を取り入れる組織体制を構築します。

6-3. 【柱３】データ活用・政策高度化

	主な取組名	取組内容
重点	①データ活用	オープンデータや市が保有するデータを活用し、客観的データに基づく政策立案・評価(EBPM)の推進、効果的な施策の実施に活用します。
重点	②情報発信のデジタル化	市が保有する個人が特定できない「匿名加工情報」などを官民で活用します。 防災情報等を効果的に活用し、災害対応力を強化します。
	③市民の声の可視化	AIチャットボット審議会やスマートフォンを活用した意見収集などの実施により、多様な市民意見を政策立案の参考にします。
	④政策高度化	AIやRPAを活用して職員の事務負担を減らし、「人にしかできない対人業務」に注力できる環境を整備します。
	⑤市民の選択肢を広げる	地域交通・教育・医療分野・産業振興など、官民連携の上、幅広い分野において地理的制約を越えるサービスの提供手段を調査研究します。

■AIチャットボット審議会イメージ

特定の議題について、AIがコーディネーター(司会)を務めるオンライン会議型のトークルーム。
特定の期間、市民登録者が24時間自由に意見を投稿できるシステムです。



7.アクションプラン（実行計画）

アクションプラン：別途策定
（具体的な取組内容や工程）

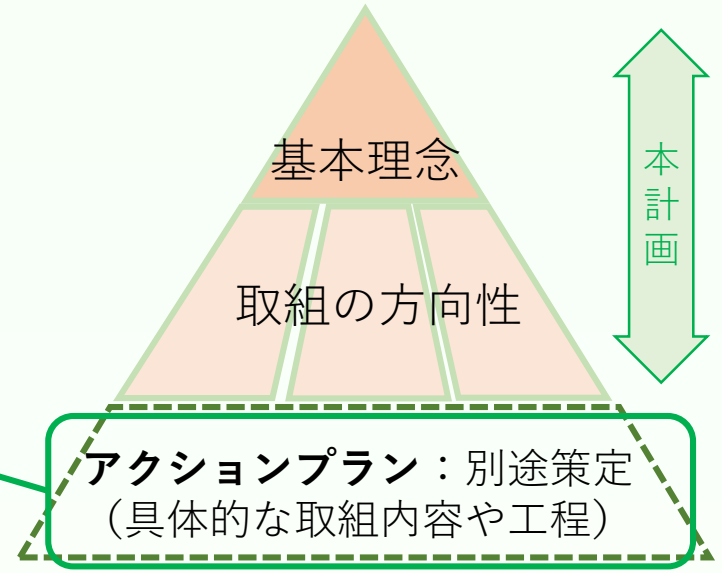
具体的な事業項目とその内容や実施計画については「アクションプラン」として別途作成し、技術進歩や社会情勢の変化に合わせて柔軟に見直す構成とします。

1 **成果指標（KPI）**
客観的データに基づく成果指標の設定に努めるとともに行政評価制度を活用した効果測定を実施します。

2 **柔軟な進行管理**
DX推進計画自体を含め、社会情勢の変化や技術進歩の変化に合わせて適宜・柔軟に見直し、追加・廃止を行います。

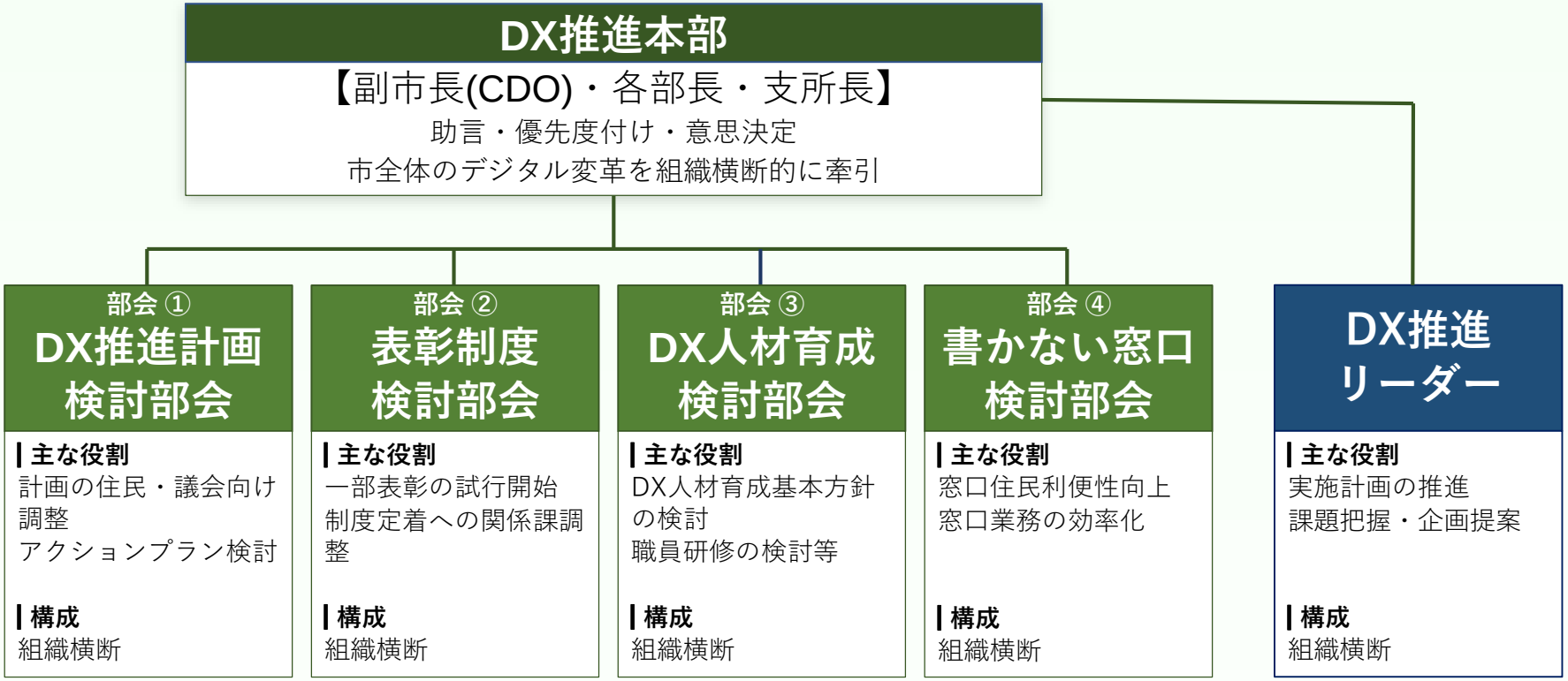
3 **取組項目の設定・デジタル人材の育成**
- デジタル人材の育成
- 各種ガイドラインの作成と適用
- 書かない、行かない窓口
- 本庁・支所間のテレビ電話
- 市民へのデジタルデバイド対策
- 導入前の現場ニーズの把握　など

庄原市DX推進計画の全体像



8．推進体制

本計画を推進するために、庄原市DX推進本部設置要領を制定し、DX推進本部を司令塔とし、4つの部会が実行を担います。
DX推進リーダーは、研修等により自らのデジタルリテラシーの向上と最新のデジタル動向を継続的に把握し、DXの中核を担い、組織全体のデジタル変革を主導します。



9-1. 人材育成（一般職員）

1

一般職員のDX人材育成の基本方針

全職員がデジタルツールと紙が混在していても正確に業務を実施できる状態を目指します。

※総務省の指針一般行政職員のレベル３の段階

育成目標レベル（例）

	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	（最終）レベル5
	属人的対応	業務課題の把握・改善案の提案	デジタルによる業務改善	BPRを基に新たなデジタルサービスの開始	継続的なサービスの見直し
一般行政職員	業務運用は個人任せ。	ほぼ全ての者は、業務フローやマニュアルの作成ができる。	ほぼ全ての者は、デジタルツールと紙が混在していても正確に業務を実施できる。	ほぼ全ての者は、デジタルツールによる新たな住民サービスの目的を理解して、使いこなすことができる。	ほぼ全ての者は、業務の見直しと、経験を基にDX推進リーダーへのステップアップを目指すことができる。

総務省「デジタル人材の育成ガイドブック」から抜粋

本市の現状レベル → 目標レベル

9-2. 人材育成（DX推進リーダー）

2

DX推進リーダーの人材育成の基本方針

スキル習熟度に応じて2段階の目標レベルを設定

■**エキスパート型**：各部に1名以上の配置が可能な体制を目指します。　※総務省の指針のレベル３の段階

■**エントリー型**　：各課に1名以上の配置が可能な体制を目指します。　※総務省の指針のレベル２の段階

※庄原市DX推進本部設置要領（令和8年庄原市訓令第●号）に役割、推進リーダーの職務への所属長の配慮等を規定

育成目標レベル（例）

	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	（最終）レベル5
	属人的対応	業務課題の把握・改善案の提案	デジタルによる業務改善	BPRを基に新たなデジタルサービスの開始	継続的なサービスの見直し
DX推進リーダー	業務改善のけん引は個人任せ。	ほぼ全ての者は、業務課題の把握・改善のけん引ができる。	ほぼ全ての者は、業務課題に合わせてデジタルツールの発注ができる。	ほぼ全ての者は、デジタルツールを活用して、新たな住民サービスを創出できる。	ほぼ全ての者は、住民サービスの見直しと更なる改善ができる。

本市の現状レベル　エントリー型目標レベル　エキスパート型目標レベル

総務省「デジタル人材の育成ガイドブック」から抜粋

9-3. 人材育成

3

職員DX研修

・職員個々の習熟度に応じた「初級編」「中級編」などの階層別研修
・研修内容等の調整（専門機関などの委託研修を推進）
・職員が自発的に学べる環境の整備（適時に講習動画の視聴・自己啓発研修の活用など）
・採用３年以内の職員への積極的な研修の実施

4

研修以外の取り組み

・DXよろず相談窓口設置（気軽に相談できる窓口の設置）
・情報の可視化（相談への回答内容、研修資料、ツールマニュアル、成功事例などを職員間で共有できる仕組み）
・職員の意識改革
・ＩＴパスポート資格などの取得促進



本計画書は生成AIを活用して作成しています

資料［用語集］

用　語	用語の説明	主な掲載ページ
AI	Artificial Intelligence /人工知能の略。人間の知的行動をコンピュータに行わせる技術のこと又は人間の知的行動を行うことができるコンピュータプログラムのことです。	表紙など
DX	digital transformation/デジタル技術とデータを活用して、業務や組織を抜本的に改革し、社会のあり方そのものを変え、暮らしの充実を図る取り組みです。	表紙など
DXShipひろしま	広島県内のDXを効果的に進めるため、県と市町が協働でDXに関する取組を進めるとともに、情報システム人材を共同で採用・育成・活用する枠組みです。	５、12ページ
EBPM	Evidence Based Policy Making /エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキングの略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。	13ページ
GovTech(ガブテック)東京	東京都と区市町村が協働して東京全体のDXを推進する一般財団法人です。令和8年1月に、広島県、東京都、GovTech東京の3者で「AI利活用の推進における連携・協力に関する基本協定」を締結しています。	12ページ
KPI	Key Performance Indicatorの略で、最終目標を数値化した指標（KGI）を達成するための中間指標（ゴールに至るまでのプロセス）のことです。KPIを設定することで、行動の明確化、プロセスの可視化、公平な評価、改善点の特定等が期待できます。	14ページ
RPA	Robotic Process Automation /ロボティック・プロセス・オートメーションの略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作、作業をソフトウェアのロボットにより自動化するものです。	13ページ
オープンデータ	誰もが自由に利用できるようにデータを公開することです。 代表的な例では、統計情報・地図情報・交通情報・気象データ・法律や予算などの公共記録があります。	10ページ
システムの標準化・共通化	複数の行政機関が同じシステムやルールを採用することで、効率化と連携を実現する取り組みです。 ただし、地域独自のニーズに対応しにくい場合があるなどのデメリットもあります。	11ページ
デジタルリテラシー	デジタルと識字（リテラシー）を合わせた言葉で、デジタル技術に関して十分な理解をもち、デジタル技術を目的達成に活用できる能力のことです。	10ページ
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のことで、情報格差ともいいます。	10ページ、14ページ
自治体業務改革	市民に接する「窓口」部分を改革し、ワンストップ化や電子手続きの導入などによりサービス品質と利便性を向上させる取り組みです。	10ページ

本計画書は生成AIを活用して作成しています